

## 平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	国際労働機関拠出金事業			担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課		秋山 伸一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ILO憲章第13条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際労働機関(ILO)を通じ、アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジアにおける社会的保護制度整備支援事業、②南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、③アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、④アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業、⑤アジア地域における社会保険制度整備支援事業などの活動を推進している。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	当初予算	346	350	350	476	488			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	346	350	350	476	488			
	執行額	344	349	349					
	執行率(%)	99%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度	当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	国際労働機関拠出金	403	413		アジア地域の人材育成に係る支援を行う事業を新たに実施することによる増  「新しい日本のための優先課題推進枠」374				
	政府開発援助国際労働機関等拠出金	71	73						
	政府開発援助諸謝金	1	1						
	政府開発援助職員旅費(外国分)	1	1						
	政府開発援助委員等旅費	0	0						
	その他	0	0						
	計	476	488						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29 年度	目標最終年度 年度
	労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等への参加者数について、過去3年間(平成26~28年度)のプロジェクト単位当たりの平均実績に75%(円安の急速な進行を考慮したものの)を乗じた数値とする。	労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等への参加者数	成果実績	人	7,833	11,287	11,074	-	-
			目標値	人	2,700	3,510	6,682	-	7,548
			達成度	%	290	322	166	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO-ROAP)実績報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29 年度	目標最終年度 年度
	【国際労働機関分担金】事業全体における目標の一例として、「職員数(専門職以上)に占める日本人職員数の割合及び幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合」を取り上げ、アウトカムの参考指標としている。	【国際労働機関分担金】事業全体における成果の一例として、「職員数(専門職以上)に占める日本人職員数の割合及び幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合」を取り上げ、アウトカムの参考指標としている。	成果実績	職員数/幹部数	36/4	33/2	33/3	-	-
			目標値	職員数/幹部数	47/11	47/10	44/8	-	44/8
			達成度	%	77/36	70/20	75/38	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	Composition and structure of the staff as at 31 December 2016(第329回ILO理事会報告)								

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		活動実績	件		5	6	6	-	-			
		ILOへの拠出金事業におけるプロジェクト数 (一つ目のアウトカム関連)		当初見込み	件	5	6	6	-			
単位当たり コスト		算出根拠		単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		X:事業費／Y:労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等への参加者(一つ目のアウトカム関連)			円	27,291	17,814	17,584	39,280			
				計算式	X /Y	213,767千円/7,833人	201,066千円/11,287人	194,725千円/11,074人	296,485千円/7,548人			
		国際社会への参画・貢献を行うこと										
		国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること(施策目標XI-1-1)										
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		プロジェクト(国際労働機関が行うディーセント・ワーク実現のための各種事業)毎に設定されている計画(immediate objective)の達成状況			実績値	%	100	100	-			
				目標値	%	80	80	80	80			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業は、国際労働機関(ILO)が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための事業に対して協力することを通じ、国際社会に貢献することを目的として実施するものであることから、ディーセントワークを実現するためのプロジェクト毎に設定されている目標の達成状況を測定するものである。事業の進捗については、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO・ROAP)からの各年度事業の進捗報告等に基づき、事業が有効に実施されていることを確認しているものであり、国際機関への活動への参画・協力を通じ、国際社会への貢献に寄与している。										
政策評価、 経済・財政 再生アクション・ プログラムとの 関係	改革 項目	分野:	-	-								
	(第一階層) (KPI 階層I P 第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
					成果実績	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										
		本事業所管部局による点検・改善										
		項目			評価	評価に関する説明						
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されており、社会的ニーズが高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○							
	事業の効率化を図り、前年度よりも単位当たりコストの水準を下げている。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	支出にあたり、拠出先と使途等について協議を行い、限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○							
	成果物をHPで公開しASEAN地域で情報共有し、印刷部数を削減しつつ更なる普及を図るなど、事業の効率化に向けた工夫が行われている。											

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・セミナーや職業訓練を通じた参加者のキャパシティー・ビルディングによりアジア地域における労働・雇用問題の解決を支援するものであるため、成果目標を達成していることから、有効性の高い事業といえる。 ・ILOの日本人職員数は目標に達していないが、当事業は今後の職員数増加のインセンティブとなるものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績は当初見込みのとおり実行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 本事業における成果物は、ASEAN地域で広く共有されるなど、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 分担金とは、その使途や支出目的等が異なるものであり、適切な役割分担が図られている。
	所管府省名 厚生労働省	事業番号 0820	事業名 国際機関分担金

点検・改善結果	点検結果	日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO/ROAP)の作成する報告書により各国のセミナーの回数や参加人数等について把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を平成29年1月に実施しており、事業が有効に実施されたことを確認している。
	改善の方向性	年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握するとともに、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間(概ね3年間)終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、初期の目的を達成したプロジェクトは終了しているため、このまま継続して事業を実施する。

#### 外部有識者の所見

点検対象外

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

現り状通	点検結果は妥当であり、国際労働機関への拠出を通じて、開発途上国における社会セーフティネット構築支援等を図るために必要な事業であることから、引き続き国際的要請が強い課題に重点化を図りつつ必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。
------	--

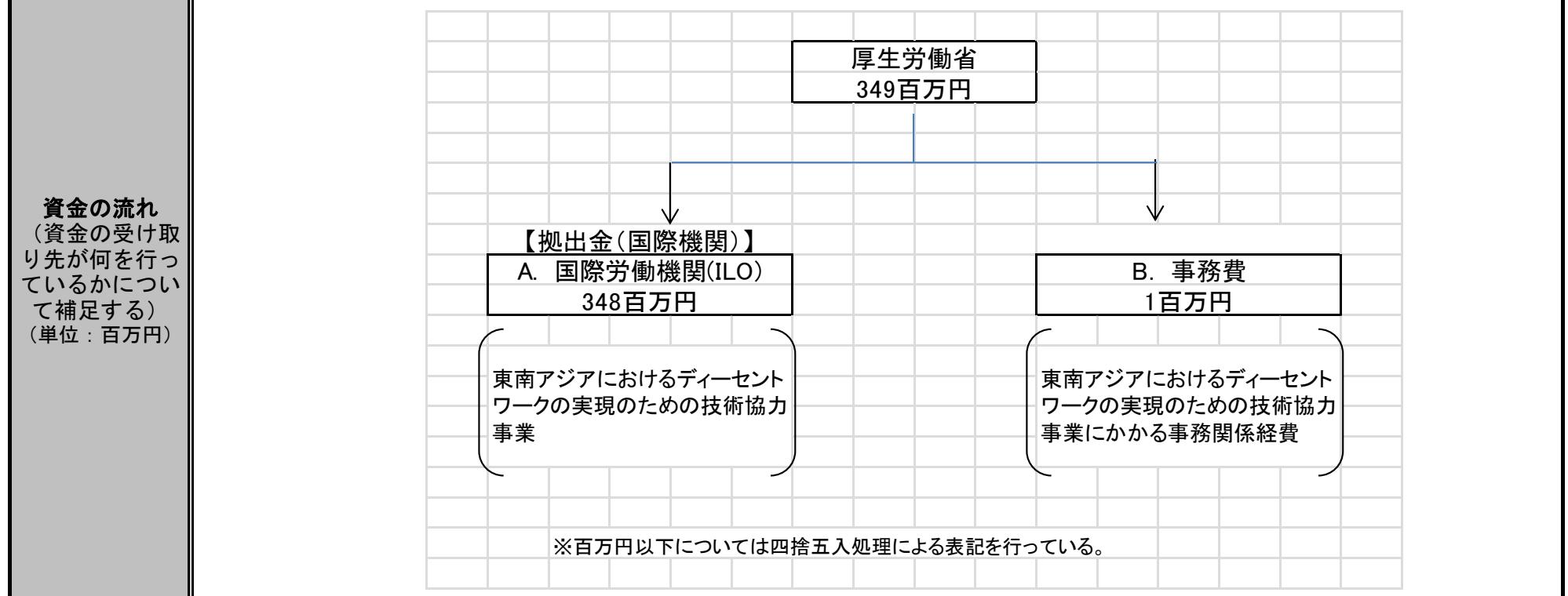
#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現り状通	-
------	---

#### 備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	555及び561	平成23年度	505及び510	平成24年度	447及び452
平成25年度	837及び845	平成26年度	839	平成27年度	849
平成28年度	820				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際労働機関(ILO)の実施するアジアにおけるディーセントワークを達成するための事業等の実施	348.1				
	計		348.1	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	国際労働機関(ILO)	-	アジアにおけるディーセントワークを達成するための事業等の実施(拠出金)	348.1	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	個人A	-	旅費	0.5	その他	-	-	-
2	個人B	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
3								
4								
5								

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ジ 名	契 約 先	法 人 番 号	業 务 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (契 約 額 10 億 円 以 上)
1	-	-	-	-	-		-	-	-